
年 頭 所 感

日本証券業協会会長 越 田 弘 志

あけましておめでとうございます。

我が国経済は、金融システムの安定化とあいまって、企業の様々な取組みによる企業業績の回復が広がりを見せ、引き続き、民間需要中心の景気回復を続けるものと予想されます。今や、日本経済はデフレ脱却も視野に入り、バブル後と呼ばれた時期を脱却し、いよいよ、「攻めの改革」に踏み出すときを迎えています。

株式市場も、企業業績、景気の回復に加え、構造改革を期待する大量の外国人投資家の買いや個人投資家の積極的な市場参加により、活力を取り戻してきました。

今後、日本社会が人類の歴史上類をみないスピードで高齢化社会を迎える中、我が国経済のより一層の活性化を図り、民間主導の経済成長を確実なものとするためには、構造改革の本格的かつ総合的な取組みが必要であり、特に、金融システム改革の推進を通じて、金融の流れを「間接金融から直接金融へ」、「貯蓄から投資へ」加速し、確実なものとする施策が必要です。

そのため、「貯蓄から投資へ」の実現に向け、証券市場の一層の活性化、証券投資のさらなる促進のための環境整備を、今以上に加速させていく必要があります。

特に、個人投資家の株式売買の活発化、投資信託や外債などによる対外証券投資の増加など、個人投資家の証券投資へのシフトを示す徴候が出始めており、この流れを確実なものとするため、証券知識の普及、啓発活動の推進、証券税制改正に注力するとともに、証券市場のさらなる活性化のための環境整備のため、証券決済制度改革の推進、大規模地震、テロ等の災害発生時に備えた証券市場 BCP（事業継続計画）の構築、証券市場に対する信頼性の一層の向上などに努めてまいります。